ソフトフロント IR通信

主なCONTENTS

平成17年3月期 中間決算発表

営業トピックス
～SIPセールスパートナープログラム

Vol.5

ごあいさつ

代表取締役社長　村田　利文

代表取締役社長の村田利文です。
株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび当社は、平成17年3月期中間決算を発表いたしました。当社では、前期に引き続き「SIPパートナープログラム」に経営資源を集中的に投下することで、次世代ネットワークに対応した「SIP」関連ソフトウェアの提供に注力してまいりましたが、今年に入り急速に進化し始めた「SIP」マーケットに対する当社マーケティング戦略の見直しと対応に遅れが出たこと、営業リソース増強に時間を要したことなどから、売上面では第一四半期に下方修正した業績予想を達成したものの、当期純利益については若干予想を下回りました。この結果につきましては、株主の皆様のご期待に添うことができず、深くお詫び申し上げます。

当社では、これらの問題に対応すべく、製品・営業・研究開発の各分野において、「2004年度SIPパートナープログラムの提供開始」、「SIP拡販のためのSIPセールスパートナープログラムの開始」、「SIPで4カ国を結ぶ相互接続試験GMI2004にNTT様と共同で参加」などに取り組んでまいりました。
「SIPパートナープログラム」で提供している新しいバージョンの製品では、「SIP組込み機器」の開発を支援する多くの新機能を追加しました。これにより、国内の電子機器メーカーや通信機器メーカーなどは、短期間で、接続性の高い、高性能の「SIP対応機器」を開発することが可能となります。当社では、当社「SIP」関連ソフトウェアに対する継続的な新機能追加と改良により、これらの大きな需要にしっかりと応えてまいります。
また、「SIPセールスパートナープログラム」は、代理店網を構築し、販売体制を強化するための新しい施策です。各分野で既に強い販路を持っている企業様との協力によって、着実に当社の技術のライセンス先を拡大してまいります。
一方、GMI2004は日・韓・英・米の各国を代表するキャリアが、商用利用を前提とした次世代IP電話などの相互接続性を検証する実証試験ですが、この中で当社は、NTT様と共同で通信品質やセキュリティ機能などに重点を置いた、マルチベンダー環境における動作環境や相互接続性などをグローバルに検証いたしました。これにより、当社の「SIP」技術が国際的にも最先端の位置にあることを国内外に示すことができました。

本年より、「SIP」の社会的な役割の拡大が始まり、一般企業は、単なる安いIP電話のみに留まらず、生産性を向上させる高付加価値のコミュニケーション・システムを求めるようになってまいりました。「SIP」はまさに、こうした新機能の基盤を支える役割を担っています。また、組込み機器の分野においては、セキュアなネット家電の接続や、オフィス・施設向けの電子機器の高度な通信機能の実現のために、「SIP」の採用が進んでいます。
私共はこうしたチャンスをしっかりと捉えるため、今後もさらに、成長の布石となる施策を着実に実施してまいります。

最後に、当中間期に実施した2つの資本政策について触れさせていただきます。1つは、当社株式の投資単位引下げを目的として、2004年8月6日に決議した株式の分割（1株を4株に分割）、もう1つは、株式の希薄化効果を一定限度に抑えつつ株主資本の増強を図ることを目的として、2004年8月27日に決議した新株予約権の発行です。当社では、これらの資本政策の実施により、株式の流動性向上を図るとともに、新株予約権行使による調達資金を通じて強固な財務基盤を築き、「SIP」に関連した高付加価値な技術の研究開発の継続や営業力強化などを図っていく予定であります。
株主の皆様には、当社の将来の成長にご信頼を頂くと共に、今後とも変わらぬご支持を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成16年12月

「Embedded Technology 2004／組込み技術展」
当社ブースにて（11/17-19　パシフィコ横浜で開催）

経営方針と戦略

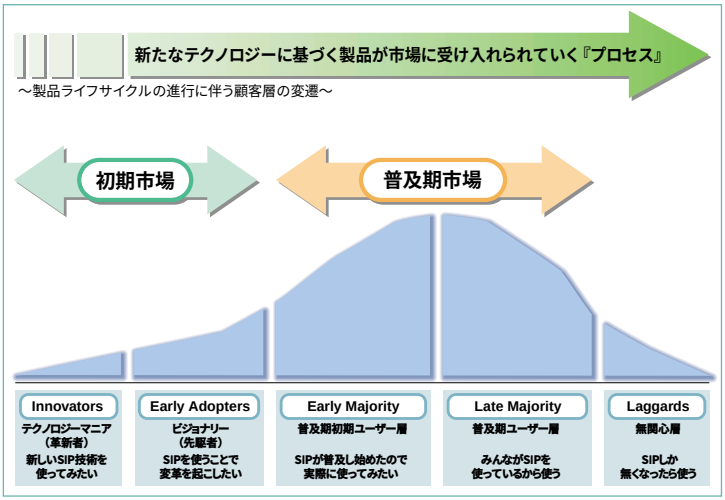
■ 経営の基本方針

当社が目指しているのは、「SIP 技術におけるデファクト・スタンダード獲得」です。

当社の経営理念は、「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供することで、コミュニケーション環境をよりリッチにすること」です。当社は創業以来、研究開発型ベンチャー企業として、数多くの研究開発活動を進めてまいりましたが、平成 15 年 2 月のビジネスモデル転換以降は、SIP と VoIP 技術に経営資源を集中し、「SIP パートナープログラム」事業を強力に推進しています。

当社では、この「SIP パートナープログラム」事業を早期に市場へ普及させ、当社が目指す「SIP 技術におけるデファクト・スタンダード獲得」を実現してまいります。

SIP普及プロセスとSPPターゲット



■ 経営戦略

①収益構造の転換

より一層の高収益体質を目指し、当社の収益構造を、少数精鋭による事業規模拡大が可能となるソフトウェア販売中心へ転換させてまいります。

当社では、この戦略実現に向けて、「SIP パートナープログラム」事業を強力に推進し、本事業の拡大によるパートナー企業数の増加と当社 SIP 関連製品の幅広いライセンシングを実現させ、いち早く収益体質の改善を達成してまいります。

②SIP技術におけるデファクト・スタンダード獲得

当社の SIP 関連技術をいち早く業界内へ普及させることで、「SIP 技術におけるデファクト・スタンダード獲得」を目指します。

ユビキタス・ネットワークの世界が身近になってまいりました。通信業界においても、電話の IP 化を契機として SIP 技術の活用機会が拡大する中、ネット家電に代表される PC 以外の多様なネットワーク対応機器との通信制御など、SIP 技術は、end-to-end（人と人、人と機器、機器と機器）のマルチメディア・コミュニケーション環境の実現により、今後の市場拡大が期待されています。

当社では、こうした「電話を超える」応用分野への機能も取り込み、「2004 年度 SIP パートナープログラム」を平成16年8月にリリースし、この新たな市場での当社 SIP 関連技術の普及を目指しています。

現在、SIP マーケットは「初期市場」から「普及期市場」へと急速に進化しています。この進化に対応すべく、当社はマーケティング戦略においても、新たに代理店網の構築を目指した「SIP セールスパートナープログラム」を立ち上げました。当社では、この新しい販売チャネルを活用し、急拡大する SIP 市場にしっかりと追随した営業戦略を遂行すると共に、これらの代理店網を通じた広範囲にわたる当社 SIP 関連製品のライセンス提供により、当社が目標とする「SIP 技術におけるデファクト・スタンダード獲得」を実現させてまいります。

業績ハイライト

平成16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

■ 経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	168	△53.9	△157	―	△170	―
15年9月中間期	365	△3.1	46	―	22	―
16年3月期	744	9.0	116	―	69	―

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	△215	―	△13,496	33	―	
15年9月中間期	16	―	1,031	74	―	
16年3月期	92	―	5,840	26	―	

（注）①持分法投資損益　16年9月中間期　―百万円　15年9月中間期　―百万円　16年3月期　―百万円
②期中平均株式数　16年9月中間期　16,004株　15年9月中間期　15,836株　16年3月期　15,920株
③会計処理の方法の変更　有・(無)
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

■ 財政状態

（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	616	259	42.1	16,220	61
15年9月中間期	774	398	51.5	24,928	24
16年3月期	854	475	55.7	29,716	95

（注）①期末発行済株式数　16年9月中間期　16,004株　15年9月中間期　16,004株　16年3月期　16,004株
②期末自己株式数　16年9月中間期　―株　15年9月中間期　―株　16年3月期　―株

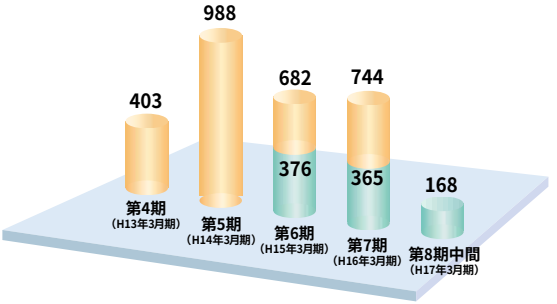
■ キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨て）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	35	△29	△16	228
15年9月中間期	14	△47	△52	137
16年3月期	64	△20	△28	238

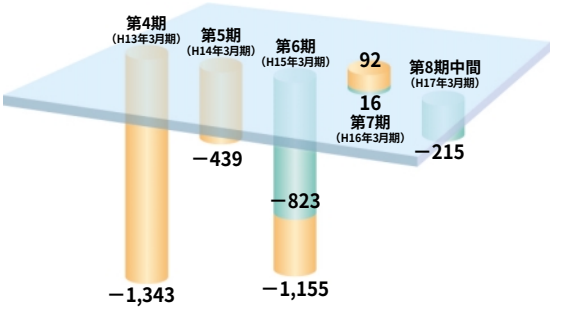
売上高

（単位：百万円）　売上高｜中間　売上高｜通期



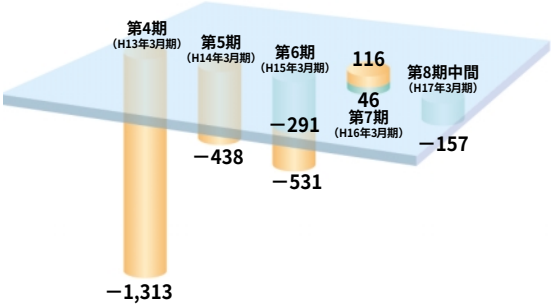
当期純利益

（単位：百万円）　純利益｜中間　純利益｜通期



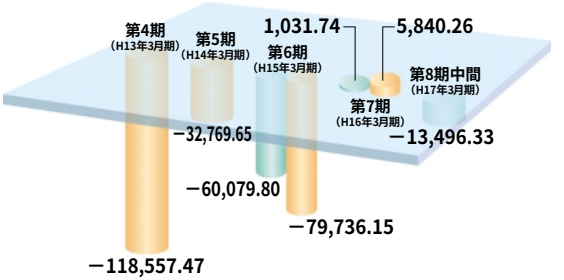
営業利益

（単位：百万円）　営業利益｜中間　営業利益｜通期



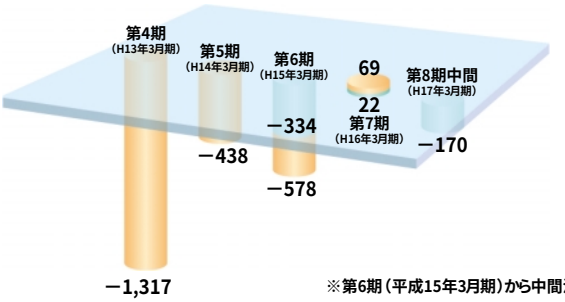
１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）

（単位：円）　1株当たり純利益｜中間　1株当たり純利益｜通期

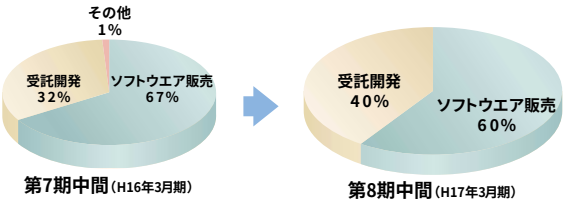


経営利益

（単位：百万円）　経常利益｜中間　経常利益｜通期



売上高の構成



※第6期（平成15年3月期）から中間決算の開示を行っているため、第4期、第5期の中間決算に関するデータは記載しておりません。

財務諸表

中間貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

区　分	前中間会計期間期末（平成15年9月30日）	当中間会計期間期末（平成16年9月30日）	前事業年度末（平成16年3月31日）
資　産　の　部			
流動資産	514,838	416,722	656,214
現金及び預金	212,767	303,279	313,352
売掛金	279,406	97,030	267,925
たな卸資産	2,711	70	80
その他	22,772	17,369	77,747
貸倒引当金	△ 2,819	△ 1,027	△ 2,891
固定資産	259,728	199,508	197,922
有形固定資産	14,329	10,923	12,351
無形固定資産	152,608	142,323	150,337
ソフトウエア	151,362	141,077	149,091
その他	1,246	1,246	1,246
投資その他の資産	92,789	46,262	35,233
差入保証金	88,330	29,334	29,334
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,577	18,144	8,577
その他	8,867	17,050	9,765
貸倒引当金	△ 12,985	△ 18,266	△ 12,443
資産合計	774,566	616,231	854,136

区　分	前中間会計期間期末（平成15年9月30日）	当中間会計期間期末（平成16年9月30日）	前事業年度末（平成16年3月31日）
負　債　の　部			
流動負債	244,985	223,344	276,324
営業未払金	17,994	5,491	12,757
短期借入金	121,000	100,000	180,000
一年以内返済予定の長期借入金	65,083	87,460	57,525
その他	40,907	30,393	26,042
固定負債	130,630	133,291	102,221
長期借入金	126,195	130,335	99,265
その他	4,435	2,956	2,956
負債合計	375,615	356,636	378,546
資　本　の　部			
資本金	1,996,960	1,996,960	1,996,960
資本剰余金	1,779,120	1,779,120	1,779,120
資本準備金	1,779,120	1,779,120	1,779,120
利益剰余金	△ 3,377,128	△ 3,516,485	△ 3,300,489
中間（当期）未処理損失	3,377,128	3,516,485	3,300,489
資本合計	398,951	259,594	475,590
負債資本合計	774,566	616,231	854,136

長期借入金/一年以内返済予定の長期借入金

三井住友銀行の成長性評価型融資制度SMBC「Vファンド」（1億円）の適用を2004年6月30日に受けております。全国の上場企業として初めての適用であり、技術・ビジネスモデルを重視した審査で成長性を高く評価されたと言えます。

中間損益計算書（要旨）

（単位：千円）

区　分	前中間会計期間 自　平成15年4月1日 至　平成15年9月30日	当中間会計期間 自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日	前事業年度 自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日
売上高	365,214	168,405	744,427
売上原価	99,032	84,954	242,869
売上総利益	266,182	83,450	501,558
販売費及び一般管理費	219,739	240,677	384,890
営業利益又は営業損失(△)	46,443	△ 157,226	116,668
営業外収益	4,503	1,211	8,235
営業外費用	28,885	14,682	55,311
経常利益又は経常損失(△)	22,061	△ 170,697	69,591

区　分	前中間会計期間 自　平成15年4月1日 至　平成15年9月30日	当中間会計期間 自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日	前事業年度 自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日
特別利益	2,097	－	2,575
特別損失	6,869	－	21,637
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)	17,288	△ 170,697	50,529
法人税、住民税及び事業税	950	950	1,900
法人税等調整額	－	44,347	△ 44,347
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	16,338	△ 215,995	92,976
前期繰越損失	3,393,466	3,300,489	3,393,466
中間(当期)未処理損失	3,377,128	3,516,485	3,300,489

売上高

前年同期比53.8%減となりました。マーケティング戦略の見直し及び営業リソースの増強に時間を要したことなどから期首に設定した業績見通しを下回る結果に終わりましたが、販売チャネルの整理などの対応策に着手していることから(下期を含めた)事業年度にあっては、一定の成果を出すことができるものと認識しております。

販売費及び一般管理費

本社オフィススペースの削減、リース・レンタル物件の整理などにより、地代家賃、賃借料などが前年同期実績を下回った他、前期に引き続き経費全般について削減に努めたものの、研究開発費、新規採用に係る募集費などの増加に伴い、前年同期実績を20,937千円上回る結果（前年同期比9.5%増）となりました。

中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　分	前中間会計期間 自　平成15年4月1日 至　平成15年9月30日	当中間会計期間 自　平成16年4月1日 至　平成16年9月30日	前事業年度 自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)	17,288	△ 170,697	50,529
減価償却費	31,801	41,981	63,657
貸倒引当金の増減額(△：減少)	△ 760	3,959	△ 1,230
受取利息及び受取配当金	△ 146	△ 10	△ 155
支払利息	3,675	3,579	6,700
新株発行費	2,006	2,300	2,006
新株予約権発行費	-	8,741	-
固定資産除却損	5,646	-	5,646
売上債権の増減額(△：増加)	15,269	170,894	26,751
たな卸資産の増減額(△：増加)	1,297	10	3,928
仕入債務の増減額(△：減少)	△ 7,895	△ 7,266	△ 13,132
未払金の増減額(△：減少)	△ 34,090	△ 872	△ 49,986
未払消費税等の増減額(△：減少)	△ 1,105	△ 10,756	4,613
その他	△ 12,285	△ 866	△ 25,724
小計	20,701	40,996	73,603
利息及び配当金の受取額	145	10	154
利息の支払額	△ 3,118	△ 3,517	△ 6,348
法人税等の支払額	△ 3,240	△ 1,900	△ 3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	**14,488**	**35,589**	**64,169**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 75,168	△ 150,000	△ 300,168
定期預金の払戻しによる収入	51,008	150,000	276,008
有形固定資産の取得による支出	-	-	△ 5,086
無形固定資産の取得による支出	△ 22,921	△ 32,539	△ 52,040
差入保証金の返還による収入	-	-	58,996
貸付金の回収による収入	-	3,450	1,600
その他	-	-	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 47,081**	**△ 29,089**	**△ 20,647**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△：減少)	△ 80,000	△ 80,000	△ 21,000
長期借入れによる収入	70,000	100,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△ 81,764	△ 38,995	△ 116,252
株式の発行による収入	39,136	-	39,136
新株予約権の発行による収入	-	4,795	-
その他	-	△ 2,415	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 52,627**	**△ 16,614**	**△ 28,115**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 68**	**40**	**△ 110**
現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	**△ 85,289**	**△ 10,073**	**15,295**
現金及び現金同等物の期首残高	**223,056**	**238,352**	**223,056**
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	**137,767**	**228,279**	**238,352**

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の税引前当期純利益は前年同期に比べ187,985千円減少したものの、大型の売掛金回収に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは35,589千円（前年同期比21,101千円増）となりました。

債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオ

当中間期の債務償還年数は4.5年（前年同期は10.8年）となり、インタレスト・カバレッジ・レシオは10.1（前年同期は4.6）となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは6,500千円（前年同期は△32,593千円）となりました。

営業トピックス

NEWSダイジェスト

H16/04/26	ソフトフロント、世界初の「m2m-x開発セット（SIP UA スタック）」を開発 ～セキュアなデジタル情報家電の開発作業を強力に支援～
H16/04/27	ソフトフロントのSIP技術を使ったIPテレビ電話サービス「TELvision（テルビジョン）」のバージョンアップについて
H16/05/17	ソフトフロント、SIPシステム開発支援「2004年度SIPパートナープログラム」を発表
H16/06/09	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」に、シーフォーテクノロジーが参加
H16/06/21	シーフォーテクノロジー、オープンループ、ソフトフロントが共同で開発した「セキュアモバイルIPフォン」を『NetWorld+Interop 2004 Tokyo』で公開
H16/08/19	ソフトフロント、SIPシステム開発支援「2004年度SIPパートナープログラム」を提供開始 ～m2m-xトライアルセットの販売開始を併せて発表～
H16/09/29	ソフトフロント、SIP拡販に向けた「SIPセールスパートナープログラム」を開始
H16/10/05	ソフトフロント、グローリー工業のVoIP技術を応用したソリューション分野に技術提供
H16/10/18	ソフトフロント、SIPで4カ国を結ぶ相互接続試験『GMI2004』に参加 ～ SIPを使った次世代IP電話の実証試験を実施 ～
H16/11/11	ソフトフロントのSIP開発環境において日本ベリサインの電子証明書の動作を確認 ～セキュリティ機能付きSIP開発環境を支援～

●詳しくはこちらをご覧ください。NEWS一覧：http://www.softfront.co.jp/news/pastnews.html

SIPセールスパートナープログラム

概　要

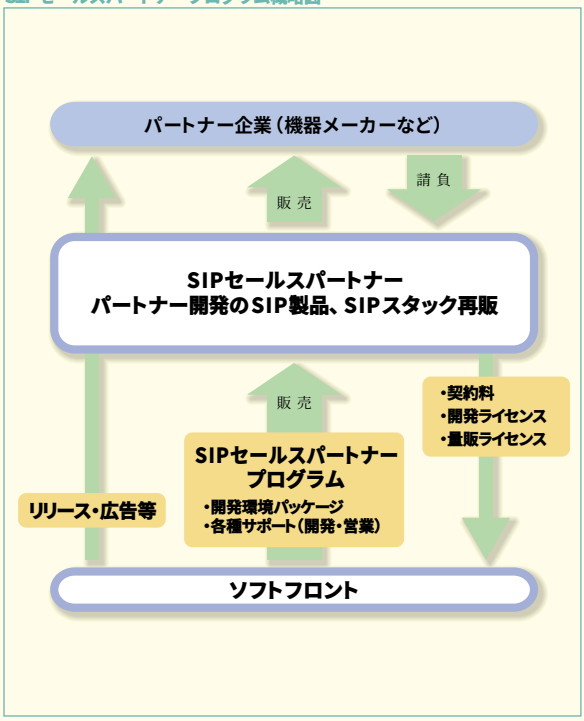
2003年に開始した当社の主力事業である「SIPパートナープログラム」では、IP電話などの呼制御技術として主流となりつつある、SIP対応の製品を容易に開発するためのSIP技術を、これまで多くの通信機器や情報家電などの開発メーカーにご採用いただき、SIP搭載製品・サービスの商用実績を積んでまいりました。

また、近年のIP電話関連サービスの普及やデジタル情報家電の開発におけるSIP利用動向を踏まえ、より一層当社SIP技術の拡販を進めるために、2004年9月より「SIPセールスパートナープログラム」を開始いたしました。これにより、当社のSIP技術の販売チャネルを増やし、販売体制を強化してまいります。

SIPセールスパートナープログラムは、ソフトフロントの各種組込み用プラットフォームに対応したSIP/VoIPの基礎技術（ミドルウェア）を、組込み機器開発メーカーを中心としたセールスパートナーに提供し、エンドユーザーであるメーカー企業に対してサブライセンスの提供を可能とするものです。

ソフトフロントは、セールスパートナーに対して、SIP組込み開発のための技術・営業活動の支援を行い、セールスパートナーのビジネスを強力にサポートいたします。セールスパートナーは、本プログラムにより最新のSIP技術を応用した、新たな市場の創造が可能となります。

SIPセールスパートナープログラム概略図



提供内容

【主な提供ミドルウェア】(Linux、μITRON、WindowsCE、Windows 用各種)

NOSKI SIP ライブラリ	SIP UA 用スタックライブラリ
コールコントロールライブラリ	SIP UA の基本呼制御を簡略的に操作できるライブラリ
NOSKI SipLibTest	SIP UA 用ライブラリ API テストツール
NOSKI Engine Embedded Edition	組込み用音声ストリームエンジン
Sample Phone	サンプル SIP UA アプリケーション

【メンテナンス】
契約期間内でのバージョンアップ版を随時提供

【技 術 支 援】
契約期間内でのメール・電話による技術的な問い合わせに対応

【営 業 支 援】
最新情報提供、展示会・セミナーサポートなど

パートナー紹介

「SIP セールスパートナープログラム」には、現在、以下のセールスパートナーが参加しています（2004年10月31日現在)。
業界において強力な影響力ならびに営業力を持つセールスパートナーの販売活動により、今後の売上の伸びが期待されます。なお、ソフトフロントではパートナー数を更に増やすべく、積極的に営業活動・拡販活動を進めてまいります。

NEC マイクロシステム株式会社

NEC マイクロシステムは、1980 年に設立された NEC エレクトロニクス株式会社の設計分身会社です。システム LSI 開発・ソフトウェア開発・SI サービスを事業の柱として、半導体分野における世界トップクラスのソリューションプロバイダーを目指して事業展開しております。
これまで組込み分野では分野対応のシステム LSI やリアルタイム OS をコアコンピタンスとして、各種ドライバ、ミドルウェアなど豊富なメニューを用意して、お客様のシステムに最適な組み合わせでソリューション提供してまいりました。今後ますます拡大するブロードバンド化や IP ネットワーク化に呼応して、ソフトフロントとはセールスパートナーとして今まで以上に連携を強化し、増大する SIP/VoIP アプリケーション需要に応えてまいります。

株式会社グレープシステム

1991 年設立以来、組込みデバイスのトータルソリューション・プロバイダとして、通信、画像処理、DTP、プリンタファーム、プリンタドライバの開発技術およびリアルタイム OS、各種ミドルウェアの製品開発、販売、技術サポート、組込み製品全般の受託開発を提供しており、また海外製リアルタイム OS の μITRON 化をはじめとするエンジニアリング技術は数多くの実績を持ち、産業界からの信頼を得ております。今後は「ユビキタス」マーケットに対しても、システムソリューション提案型の企業となるべく日々努力邁進してまいります。

SIP セールスパートナープログラムに関するお問い合わせ先

株式会社ソフトフロント　営業本部セールスエンジニアセンター
URL： http://www.softfront.co.jp/spp/enquiry.html

株式の状況

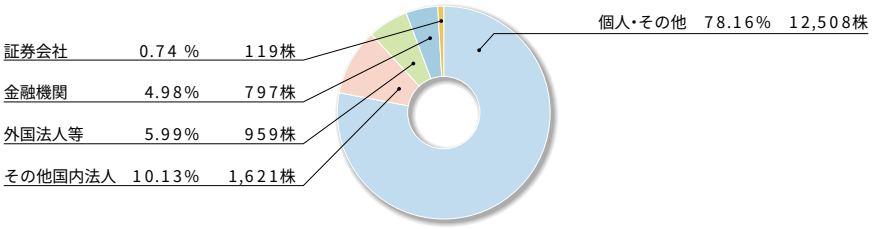
株式の状況
（平成16年9月30日現在）

- 会社が発行する株式の総数 ……44,600株
- 発行済株式の総数 ……16,004株
- 株主数 ……2,758名

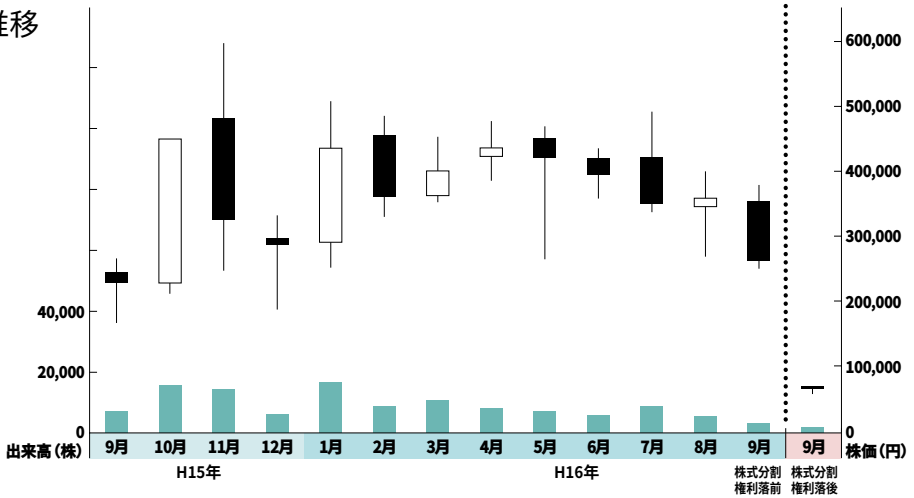
大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
村田　利文	2,023株	12.64%
ジーイー キャピタル エクイティ ホールディングス ビー ブイ	930株	5.81%
大阪証券金融株式会社	647株	4.04%
株式会社ジャフコ	568株	3.55%
京セラコミュニケーションシステム株式会社	200株	1.25%
櫨原　勤	164株	1.02%
ジャフコ・エル弐号投資事業有限責任組合	160株	1.00%
植田　昭司	120株	0.75%
野村證券株式会社	119株	0.74%
林　清孝	105株	0.66%

株式の分布状況
● 所有者別株式保有割合



株価推移



株式分割について

平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しております（効力発生日：平成16年11月19日）。

インフォメーション

IRトピックス

H16/04/01	組織変更及び役員人事異動
H16/05/12	平成16年3月期決算発表
H16/05/13	アナリスト向け決算説明会
H16/05/21	ストックオプション（新株予約権）の発行に関する決議
H16/06/04	アナリスト向け決算説明会（日本証券アナリスト協会主催）
H16/06/07	株式会社テイクオフに対する債権取立不能のおそれに関するお知らせ
H16/06/19	第7回ソフトフロント定時株主総会
H16/06/21	第7期有価証券報告書提出
H16/06/30	三井住友銀行の成長性評価型融資制度SMBC「Vファンド」の適用（全国の上場企業として初）
H16/08/06	平成17年3月期第1四半期決算発表 株式分割に関する決議 業績予想修正の発表
H16/08/10	アナリスト向け決算説明会
H16/08/27	第1回新株予約権の発行に関する決議
H16/10/01	株式分割による第1回新株予約権の行使価額調整
H16/11/05	平成17年3月期中間決算発表
H16/11/07	大証ヘラクレス・楽天証券タイアップ　IRセミナー開催

●詳しくはこちらをご覧ください。IRサイトTOP：http://www.softfront.co.jp/ir/index.html　又はIRカレンダー：http://www.softfront.co.jp/ir/calendar.html

会社概要（平成16年10月31日現在）

会社名	株式会社ソフトフロント
設立	平成9年4月18日
本社	〒060-0009 札幌市中央区北9条西15丁目28-196 札幌ITフロントビル3F TEL.011-623-1001　FAX.011-623-1002 http://www.softfront.co.jp/
東京オフィス	〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目5-3　AMビル7F TEL.03-5366-2030　FAX.03-5366-2031
資本金	19億9,696万円
従業員数	52名
事業内容	SIP/VoIP技術を核としたソフト開発環境の提供及び同開発環境に対する技術支援、関連する受託開発・コンサルテーション
主要取引銀行	北海道銀行（札幌駅前） 北洋銀行（桑園） 三井住友銀行（札幌） みずほ銀行（札幌中央） 東京三菱銀行（札幌） りそな銀行（札幌） 札幌信用金庫（桑園）

役員	代表取締役社長/CEO　村田利文 取締役副社長/COO,CTO　阪口克彦 取締役/CFO　山本明彦 取締役（社外）　尾崎一法 監査役　布田三宥 監査役（社外）　石丸修太郎 監査役（社外）　佐藤　等
所属団体	・安心・安全インターネット推進協議会 ・ITU-T（国際電気通信連合の電気通信標準化部門） ・IPv6普及・高度化推進協議会 ・ENUMトライアルジャパン（ETJP） ・IntelligentPad Consortium（IPC） ・COOLVILLAGE（ソフトベンダーのビジネスコミュニティー） ・札幌商工会議所 ・情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ） ・VoIP推進協議会 ・ユビキタス・オープン・プラットフォーム・フォーラム（UOPF） ・WIDE プロジェクト （50音順）

ひとくちメモ

「NOSKI Engine（ノスキエンジン）」の名前の由来

NOSKI Engine

「NOSKI Engine」は、ソフトフロントのVoIP技術の基礎となっている技術で、遅延・音切れの少ない音声品質を実現するためのVoIP音声ストリーム送受信モジュールです。
「NOSKI」とはアイヌ語で「中心・核」という意味を持つことから、この名前がつけられました。「NOSKI Engine」は当社が提供するSIP/VoIPの「核」技術となっています。

株主メモ

証券コード	2321
上場年月日	平成14年9月10日
上場取引所	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット ー「ヘラクレス」
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	（住所変更等用紙のご請求）　0120-175-417 （その他のご照会 ）　0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　本店および全国各支店
監査法人	監査法人トーマツ

SOFTFRONT 株式会社ソフトフロント http://www.softfront.co.jp/
本　　社　〒060-0009 札幌市中央区北9条西15丁目28-196 札幌ITフロントビル3F TEL:011-623-1001 FAX:011-623-1002
東京オフィス　〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目5-3 AMビル7F TEL:03-5366-2030 FAX:03-5366-2031